

機構長裁量経費の活用成果(令和3年度)

ー総合人間文化研究推進センター・総合情報発信センターへの資源配分ー

令和3年度機構長裁量経費の配分(執行)方針

人間文化研究機構においては、教育研究の活性化、機構の強み・特色となる分野の醸成、機構長を支援する体制の強化など、業務運営の改善を図ることを目的として、機構長裁量経費の予算を確保し、重点的かつ効果的な資源配分を実施しています。

令和3年度においては、機構長のリーダーシップに基づく機能強化等を戦略的に図るため、以下①～③の取り組みに機構長裁量経費を配分することとしました。

- ① コロナ禍を踏まえ、機構の機能強化に特に資する取り組み
- ② 機構の第3期中期計画の最終年度計画の達成上、特に推進すべき取り組み
- ③ 法人第4期に向けての人間文化研究の新たな研究システム構築および人間文化の新たな価値体系の創出と発信に向けた取り組み

当機構では、平成28年度から機構本部に「総合人間文化研究推進センター」と「総合情報発信センター」を設置しています。

「総合人間文化研究推進センター」は、機構内6機関の相互連携を深めながら、国内外の大学等研究機関や地域社会等と組織的に連携して、現代的諸課題の解明に資する「基幹研究プロジェクト」を推進しています。

また、「総合情報発信センター」は、機構に所属する研究者の情報やその研究成果、6機関が持つ貴重な史料・資料などの研究資源を可視化させることで、人間文化に関する知を統合し、社会及び国内外の研究者コミュニティに向けて広く発信する拠点です。ここでは、研究資源情報共有化システムの開発・運用や、「人文知コミュニケーター」の養成等を行っています。

総合人間文化研究推進センター (CTI)	
研究推進	人間文化に関する総合的研究の推進 大学との教育プログラムの共同開発・普及
研究企画	新たな人文系研究システムを連携大学と 共同開発し、モデルを提供
人材育成	専門性・実践性を備えた人文系URAの養成
国際連携	国内外の連携研究機関と協定締結
 人間文化研究機構 基幹研究プロジェクト NINE/THANKSGIVING PROJECTS	I 機関拠点型
	II 広領域連携型
	III ネットワーク型
歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業	

総合情報発信センター (CIP)	
情報基盤	共同利用促進による情報基盤の強化
社会還元	研究資源のデジタル化やシンポジウム等 による社会還元への推進
国際発信	多様な手法を用いた研究成果の国際発信
人材育成	研究者の新たなキャリアパスの創出
高度連携システム (nihuINT)の 開発・運用	ストック事業
	研究資源共有化システム リポジトリ・研究者DB等
人文系の新たな 評価手法の開発	ポータル事業
	人文系サイエンスマップ・国際リンク集
研究成果の社会還元 研究者と社会を繋ぐ 人材育成	フロー事業
	人文知コミュニケーター・ 人文機構シンポジウム 国際シンポジウム・英語webマガジン等

2センターの事業推進は、第3期中期目標期間における法人のガバナンス(協治)機能の強化に資するとともに、人間文化の新たな価値体系及び人文系情報発信システムの創出に向けて不可欠です。これらの取組は、機構長裁量経費の①～③の趣旨と一致することから、令和3年度は、2センターに対して合計117,000千円を配分することを決定しました。

令和3年度機構長裁量経費の活用成果① (総合人間文化研究推進センター)

配分先：総合人間文化研究推進センター

配分額：74,000千円



広領域連携型基幹研究プロジェクト

令和3年度は、「基幹研究プロジェクト」のうち「広領域連携型基幹研究プロジェクト」に機構長裁量経費74,000千円を配分しました。

「広領域連携型機関研究プロジェクト」は、機構内の6機関が協業して新たな人文系研究システムの構築と異分野

融合による新領域創出を目指すプロジェクトです。各機関が主導機関となり、3つの特色ある研究を実施しています。

以下は、機構長裁量経費と他財源(機能強化経費等)の活用を合わせた成果です。

▷ 日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築 (主導機関: 歴博・国語研)

事業のねらい

日本列島では現在、地域社会の変貌や災害によって、その多様性が失われつつあります。本プロジェクトは、こうした現状がもたらす諸問題の解明に向けて、言語・史料保存・表象システム・環境保全等を切り口として、地域社会とそこでの拠点形成をめぐって、地域にかかわるさまざまな人々との実践的な議論を積み重ねることを通じて、地域文化の再構築を目指します。



>>[活用成果]

■ 令和3年度は、プロジェクト全体の総括として、モバイル型共同展示「地域文化の継承—人と人をつなぐもの—」(民博特別展「復興を支える地域の文化—3.11から10年—」)と、総括シンポジウム「多角的な視点からとらえる地域の文化」を開催しました。

■ 上記のシンポジウムの内容を再編集し、ブックレット『新しい地域文化研究の可能性を求めて』Vol.10(最終巻)を刊行しました。

■ 弘前大学、鹿児島大学と実施した連携講義の内容を元に、テキスト『地域文化の可能性』(木部暢子編、勉誠出版刊)を令和4年3月に制作しました。



▲モバイル型共同展示「地域文化の継承—人と人をつなぐもの—」



▲『新しい地域文化研究の可能性を求めて』Vol.10



▲『地域文化の可能性』

▷ アジアにおける「エコヘルス」研究の新展開(主導機関:地球研)

事業のねらい



「エコヘルス」は、従来は医療や疾病研究の視点で捉えられてきた「健康」を、社会変動と環境変化が急速に進む近現代における、暮らしや生態環境、生業、食生活等との関わりから探求しようとする新たな研究の視座です。本プロジェクトは、特にアジア地域の環境と健康をめぐる問題や、歴史的な「健康」概念の考察等を通じて、人間文化研究の観点から地域に根ざした学際的「健康」研究に取り組み、アジアのエコヘルス学と研究ネットワークの創成を目指します。

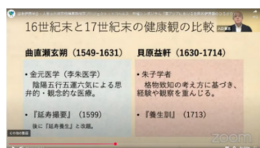
>>[活 用 成 果]

■ アジアにおける「健康観」の研究の確立を目指す取組の成果として、日本健康学会と共催し、一般公開シンポジウム「東アジアにおける生態的健康観のひろがり」(令和3年11月オンライン開催、地球研YouTubeチャンネルで公開中)を開催しました。

また、東アジアの「健康観」に関わる歴史資料を整理し、その成果を論集『暮らしのなかの健康と疾病』(東京大学出版会)として、令和4年3月に刊行しました。

■ エコヘルス学の創成を目指して、エコヘルスに関する教育コンテンツを作成し、京都府立大学において実践的に、学部生を対象とした講義を行いました。

また、講義の内容に基づき、教材用書籍『人新世の脱<健康>一食、健康、環境のトリレンマを超えて』の刊行に向けた準備を進めました。



▲一般公開シンポジウム「東アジアにおける生態的健康観のひろがり」(地球研YouTubeチャンネル)



▲(左)『暮らしのなかの健康と疾病』
(右)『人新世の脱<健康>一食、健康、環境のトリレンマを超えて』

▷ 異分野融合による「総合書物学」の構築(主導機関:国文研)

事業のねらい



古来伝わってきた書物(歴史的典籍)には、内容はもとより紙、墨、装訂法など様々な情報が蓄積されています。これらを読み取り、先人の知恵を掘り起こすべく、従来の国文学のみにとどまらず、あらゆる分野と連携して総合的な観点から書物を分析し、書物の意味の問い直しや、書物が持つ可能性を探ります。さらに、これらの研究成果を総合的な教育プログラムへと集約して、新たな学問分野「総合書物学」の構築を目指します。

>>[活 用 成 果]

■ プロジェクトの取りまとめとしてシンポジウム『「総合書物学」の現在』(令和3年12月オンライン開催、国文研 YouTube チャンネルで限定公開)を開催し、各ユニットでの多分野協働の研究成果を踏まえた議論を行いました。

■ プロジェクトのウェブサイトにおいて、総合研究大学院大学の共通科目「総合書物論」のテキストを令和3年10月に公開しました。

<https://www.nijl.ac.jp/pages/cijproject/sougoushomotsu.web/shomotsutxt.html>



▲総合研究大学院大学共通科目「総合書物論」

令和3年度機構長裁量経費の活用成果②(総合情報発信センター)

配分先: 総合情報発信センター

配分額: 43,000千円



人文知コミュニケーション養成事業

総合情報発信センターでは、人間文化研究に関する情報発信及び広報活動を統合的に行うとともに、研究者と社会を繋ぐ人材の育成と、若手研究者の新しいキャリアパスの形成を目指し、「人文知コミュニケーション」養成事業を実施し

ています。
令和3年度は、人文知コミュニケーションの組織的育成と環境整備のため、機構長裁量経費を重点的に配分しました。

▷ 人文知コミュニケーション養成プログラム

事業のねらい

「人文知コミュニケーション」の組織的育成により、展示等多様な発信媒体、機会を活用して人間文化研究の成果をわかりやすく社会に伝えることのみならず、研究に対する社会からの要望、反響を吸い上げ、研究現場に還元するスキルを有した研究者の養成を行っています。人文知コミュニケーションとして求められる3つのスキル(①情報収集・分析力、②伝達力・活用



>>[活 用 成 果]

■ 歴博、民博の展示場やバックヤードの見学を通して、研究成果を展示する際の工夫や、展示から得た反応を研究現場に還元し、研究の高度化につなげている事例を学びました。また、凸版印刷株式会社と連携して印刷博物館での研修を行い、産業博物館の広報活動や地域連携活動、ブランディングについて理解を深めました。

■ 筑波大学、国立科学博物館と連携して、講座「人文知コミュニケーション-人文社会科学と自然科学の壁を越える」(筑波大学大学院共通科目)を2回(令和3年10月、11月)オンラインで実施し、人文知コミュニケーションが企画及び講師を担当しました。

■ オンライン研究会「人文知コミュニケーション研究会」を令和3年度も定期開催するとともに、当研究会で生まれた企画である「くらしに人文知-コロナ時代を生き抜く」のWeb連載を引き続き実施しました。

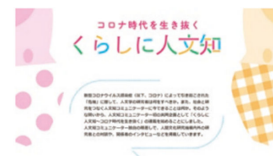
■ 日本科学未来館との連携企画「対話イベント 人が「集う」ことの価値ってなんだろう?ー人文知コミュニケーションと一緒に考える未来の社会ー」を令和3年9月に実施しました。



▲歴博における研修の様子



▲印刷博物館での研修風景



▲web連載企画「くらしに人文知」

■ 大学共同利用機関シンポジウム 2021(令和3年10月)では、人文知コミュニケーターが活動案内ビデオの制作・配信を行いました。また、シンポジウム当日には「人文知コミュニケーターLive！」を実施し、6名が2チームに分かれて、異分野研究者クロストークを行いました。なおこのクロストークの内容については、機構の web マガジン『NIHU magazine』(NO.071/NO.073)に掲載し、広く一般に公開しました。



▲「人文知コミュニケーターLive！」
(大学共同利用機関シンポジウム 2021)



▲『NIHU magazine』
https://www.nihu.jp/ja/publication/nihu_magazine.html

S 機構長裁量経費を配分した事業(令和3年度)

2センターに対するものを含め、令和3年度は、18の事業を機構長が選定し、機構長裁量経費を配分しました。
活用成果の一部は、「人文機構の財務レポート 2022」で公開しています。
⇒ <https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu.html>

機構長裁量経費活用事業(令和3年度)

機関名	事項名	配分額
総合人間文化研究推進センター	新たな人文系国際共同研究システムを創出する「総合人間文化研究推進センター」～基幹研究プロジェクトの更なる推進～	74,000 千円
総合情報発信センター	新たな人文系情報発信システムを創出する「総合情報発信センター」の設置	43,000 千円
機構本部	機構の情報セキュリティ強化推進	10,000 千円
〃	人間文化研究機構が一体となって取り組む各種評価対応	9,000 千円
〃	4機構異分野融合・新分野創成委員会関連事業	7,000 千円
国立歴史民俗博物館	2021年度博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業 ー総合展示第5・第6展示室(近代・現代)の新構築と共同研究による研究成果の発信ー	63,000 千円
〃	モバイルミュージアムの活用ならびに「どこでもオンライン」構想に基づく研究成果の可視化・高度化事業	20,000 千円
〃	グローバル時代の日本文化発信をめざした在外資料調査研究の可視化・高度化事業 ー海外における日本展示関連事業の検証とポストコロナの国際連携展望ー	6,000 千円
国文学研究資料館	超高精細4K デジタルマイクログスコープ	16,000 千円
〃	地域文化拠点所蔵資料の集中的整備に基づく研究基盤の確立	27,000 千円
国立国語研究所	オープンサイエンスによる言語資源の高度化・発信力強化	32,000 千円
〃	消滅危機言語・方言の展示を通じた最先端研究の可視化・高度化	9,500 千円
国際日本文化研究センター	「国際日本研究」コンソーシアムによる国内外研究機関の連携構築	21,000 千円
〃	大衆文化研究に係る研究資源及び教育パッケージの開発と発信	25,500 千円
総合地球環境学研究所	インターネット空間連動型超学際による地球環境研究のための情報拠点機能強化	31,000 千円
国立民族学博物館	人間文化研究機構における博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化	80,000 千円
〃	人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築	13,000 千円
〃	第4期に向けての国立国語研究所・国立民族学博物館連携 「コミュニケーション共生科学の創成」に向けた研究システム構築	13,000 千円